

事業別財務書類の他団体比較による分析

分析の目的

- 廃棄物収集処理事業において、他団体比較によるゴミ収集・処理等に係るコストを見える化し、業務プロセスの改善に役立てることを目的として、事業別財務書類等を作成し、分析を行った。

取組概要

- 比較する団体においてコスト等を把握するため、共通フォーマットを作成した。
- セグメント分析による他団体比較については、統一様式の作成や、用語の定義など、あらかじめルールを決定しておくことが重要。
- 団体における課題がさまざまであったため、あまり複雑になりすぎない程度に目的が達成できる小セグメント(部門)を設定、この部門ごとにコスト集計を行った。
- 勘定科目は統一的な基準をベースとしたが、人件費や物件費(人員配置や業務手法)が課題であるため、細分化(常勤、非常勤の別、光熱水費、委託料など)を行った。

【他団体比較を行う統一様式の例】

行政コスト計算書

人事費
 給与
 退職金
 賞与
 福利厚生
 労務費
 委託料
 賃借料
 光熱水費
 雑費
 雑損
 雑収

純資産変動計算書

純資産
 純資産変動
 純資産増減
 純資産減少

貸借対照表

資産
 負債
 純資産

配賦基準や考え方を記載

配賦により計上する項目

収集、処理別にゴミの種類ごとに費用等を計上

区分	項目	金額	備考
収集	家庭系収集	1000	
処理	焼却	500	
処理	埋め立て	500	
処理	リサイクル	100	
処理	その他	100	

(配賦により計上する項目)

- ◆ 大きく4つの部門に分類
 - ・収集・処分・啓発・間接業務※
 - ※間接業務とは、廃棄物収集処理に直接関わる資産、費用以外のものと定義
- ◆ 収集のうち、家庭系ごみを5つの部門に分類
 - ・有料ごみ袋・可燃・不燃・資源・粗大ごみ等
- ◆ 処分を3つの部門に分類(焼却、埋め立て、リサイクル)し、さらに焼却、埋め立てを3つの部門に分類(家庭系収集、家庭系持込、事業系持込)

セグメント分析結果

- 部門に細分化することで、どの部門にコストがかかっているか、把握できた。
- 持込ゴミについてコストと使用料収入の対応が明確となったため、受益者負担が適正であるかなど検証が可能となった。
- 3団体比較で資源ごみの収集コストが高いことが確認された団体があり、所管課も交え意見交換を行ったところ、収集方法に工夫の余地があることがわかった。

今後の課題・展望等

- 実施方法の見直しなどの課題が生じたときに、複数団体で集まりコスト集計分析比較を行うことが効果的である。
- コストが高いから悪い、低いから良いなど、コストによって優劣をつけるものではなく、課題を発見するためのツールとして活用していく事が重要。